

■ 営業の概況

当連結会計年度の国内経済は、4月～9月期は全国的に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発出され、旅行や外出などの個人消費が控えられたことから、全体として景気は弱い動きとなりました。10月～12月期は9月末に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が全国的に一齐に解除されて人流が回復したことから、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、2022年1月～3月期は再び全国的に「まん延防止等重点措置」が発出されて人流が抑制されたことに加え、東南アジアからの半導体や部品などの供給不足の顕在化、中国経済の回復鈍化による輸出の減少などで、景気は再び弱い動きとなりました。

県内経済は、基本的には全国と同様の動きとなり、4月～9月期は後退局面、10月～12月期は下げ止まり（底這い）局面へ移行、2022年1月～3月期は再び後退局面となりました。沖縄県では「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」に「飲食店の時短営業」まで加えた人流抑制期間が257日にも及び、産業構成比で製造業の割合が低く第三次産業の割合が高いことから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を色濃く受けました。

こうした経済環境の中、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、住宅ローンに係る手数料収入や預け金利息の増加があるものの、リース業における売上高や貸出金利息の減少により前期を2億66百万円下回る570億11百万円となりました。

一方、経常費用は、元金据置を行った事業者の返済再開等による債務者区分の良化や景気指標の改善に伴い予想損失率が低下したことにより、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前期を43億52百万円下回る490億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を40億85百万円上回る79億30百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期を30億10百万円上回る55億90百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比13億10百万円増加の386億88百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比47億1百万円増加の69億96百万円となりました。

②リース業

経常収益は前連結会計年度10億34百万円減少の160億92百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億71百万円増加の5億35百万円となりました。

③クレジットカード業

経常収益は前連結会計年度比4億11百万円減少の37億18百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比2億13百万円減少の6億68百万円となりました。

④信用保証業

経常収益は前連結会計年度8百万円増加の9億11百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億25百万円増加の7億91百万円となりました。

⑤その他

経常収益は前連結会計年度比16百万円減少の4億38百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比3百万円減少の15百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）の期末残高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末を1,190億52百万円上回る2兆5,982億59百万円となりました。貸出金の期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことから、前連結会計年度末を255億23百万円上回る1兆8,044億14百万円となりました。有価証券は、地方債等の取得により前連結会計年度末を311億31百万円上回る3,641億79百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比2,452億74百万円増加の7,699億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金や預金の増加により2,861億17百万円の収入（前連結会計年度は2,953億74百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券を中心とした有価証券の取得等により386億63百万円の支出（前連結会計年度は747億2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により22億29百万円の支出（前連結会計年度は17億44百万円の支出）となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2017年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
連結経常収益	63,027	62,117	62,735	57,278	57,011
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	12,395	8,661	6,919	3,844	7,930
親会社株主に帰属する当期純利益	8,785	6,105	4,951	2,579	5,590
連結包括利益	9,358	6,108	3,297	3,108	4,995
連結純資産額	117,937	128,115	129,960	131,815	135,018
連結総資産額	2,358,761	2,389,613	2,435,689	2,778,142	3,064,865
1株当たり純資産額	3,078.12円	2,982.60円	3,021.59円	3,061.43円	3,178.82円
1株当たり当期純利益	230.33円	149.13円	115.40円	60.03円	131.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	229.19円	148.39円	114.87円	59.79円	130.74円
自己資本比率	4.98%	5.34%	5.32%	4.73%	4.39%
連結自己資本比率(国内基準)	9.40%	9.07%	9.23%	9.44%	9.67%
連結自己資本利益率	7.77%	4.97%	3.84%	1.97%	4.19%
連結株価収益率	7.01倍	7.56倍	9.18倍	12.99倍	6.07倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,384	△61,286	31,120	295,374	286,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,221	120,371	22,952	△74,702	△38,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	△8,435	△1,937	△1,744	△2,229
現金及び現金同等物の期末残高	202,959	253,626	305,754	524,688	769,963
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,475人 [470人]	1,616人 [400人]	1,562人 [354人]	1,558人 [331人]	1,544人 [333人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

当行は、連結貸借対照表および連結損益計算書について、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当行は、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

資産の部		
	(単位：百万円)	
	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	525,140	770,553
コールローン及び買入手形	506	—
買入金銭債権	9	—
金銭の信託	533	518
有価証券	333,047	364,179
貸出金	1,778,890	1,804,414
外国為替	7,636	6,208
リース債権及びリース投資資産	23,090	21,510
その他資産	75,114	66,272
有形固定資産	23,238	23,246
建物	6,097	5,707
土地	13,274	13,233
リース資産	6	46
建設仮勘定	381	948
その他の有形固定資産	3,478	3,310
無形固定資産	5,155	4,466
ソフトウェア	4,587	3,919
リース資産	1	9
その他の無形固定資産	566	537
退職給付に係る資産	815	1,032
繰延税金資産	5,932	5,651
支払承諾見返	11,224	8,283
貸倒引当金	△12,192	△11,471
資産の部合計	2,778,142	3,064,865

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部		
	(単位：百万円)	
	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金	2,453,399	2,587,046
譲渡性預金	25,807	11,213
債券貸借取引受入担保金	1,093	—
借入金	128,573	297,872
外国為替	154	78
その他負債	21,927	21,967
賞与引当金	683	674
役員賞与引当金	—	12
退職給付に係る負債	890	223
役員退職慰労引当金	10	14
睡眠預金払戻損失引当金	35	22
偶発損失引当金	112	99
ポイント引当金	193	175
利息返還損失引当金	274	215
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	11,224	8,283
負債の部合計	2,646,326	2,929,846
(純資産の部)		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,250	14,220
利益剰余金	60,004	64,252
自己株式	△170	△575
株主資本合計	131,051	134,864
その他有価証券評価差額金	174	△775
土地再評価差額金	751	776
退職給付に係る調整累計額	△380	△25
その他の包括利益累計額合計	544	△24
新株予約権	219	179
純資産の部合計	131,815	135,018
負債及び純資産の部合計	2,778,142	3,064,865

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	金額	金額
経常収益	57,278	57,011
資金運用収益	27,999	27,788
貸出金利息	26,558	26,364
有価証券利息配当金	1,302	1,150
コールローン利息及び買入手形利息	△16	△7
預け金利息	132	270
その他の受入利息	22	9
役務取引等収益	9,938	10,438
その他業務収益	18,149	16,882
その他経常収益	1,191	1,902
貸倒引当金戻入益	—	597
償却債権取立益	303	326
その他の経常収益	888	978
経常費用	53,433	49,081
資金調達費用	414	173
預金利息	337	107
譲渡性預金利息	7	1
コールマネー利息及び売束手形利息	△1	△1
債券貸借取引支払利息	3	1
借入金利息	64	62
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	4,327	4,468
その他業務費用	15,936	15,739
営業経費	27,792	27,150
その他経常費用	4,961	1,550
貸倒引当金繰入額	3,187	—
その他の経常費用	1,774	1,550
経常利益	3,844	7,930
特別利益	43	548
固定資産処分益	43	0
退職給付制度改定益	—	548
特別損失	159	363
固定資産処分損	137	221
減損損失	21	141
税金等調整前当期純利益	3,728	8,115
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,971
法人税等調整額	△827	554
法人税等合計	1,149	2,525
当期純利益	2,579	5,590
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579	5,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	金額	金額
当期純利益	2,579	5,590
その他の包括利益	529	△594
その他有価証券評価差額金	11	△949
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付に係る調整額	519	354
包括利益	3,108	4,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108	4,995

■ 連結株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,264	58,625	△250	129,606
当期変動額					
剰余金の配当			△1,288		△1,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,579		2,579
土地再評価差額金の 取崩			87		87
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		80	66
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△14	1,379	80	1,444
当期末残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163	1	838	△899	103	250	129,960
当期変動額							
剰余金の配当							△1,288
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,579
土地再評価差額金の 取崩							87
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	11	△1	△87	519	441	△31	410
当期変動額合計	11	△1	△87	519	441	△31	1,855
当期末残高	174	—	751	△380	544	219	131,815

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△37	—	△37
会計方針の変更を反映 した当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,590		5,590
土地再評価差額金の 取崩			△25		△25
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△29	4,285	△404	3,850
当期末残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△37
会計方針の変更を反映 した当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当期変動額						
剰余金の配当						△1,279
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,590
土地再評価差額金の 取崩						△25
自己株式の取得						△501
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△949	25	354	△569	△40	△609
当期変動額合計	△949	25	354	△569	△40	3,240
当期末残高	△775	776	△25	△24	179	135,018

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	8,115
減価償却費	2,936	3,003
減損損失	21	141
貸倒引当金の増減(△)	2,943	△720
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	235	△683
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	305
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△35	△12
偶発損失引当金の増減(△)	12	△12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	△17
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△91	△59
資金運用収益	△27,999	△27,788
資金調達費用	414	173
有価証券関係損益(△)	△129	960
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	245	△24
為替差損益(△は益)	53	889
固定資産処分損益(△は益)	94	146
貸出金の純増(△)減	△55,357	△25,523
預金の純増減(△)	239,655	133,646
譲渡性預金の純増減(△)	△4,823	△14,594
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	108,450	169,298
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△243	△138
コールローン等の純増(△)減	△481	515
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,908	△1,093
外国為替(資産)の純増(△)減	318	1,427
外国為替(負債)の純増減(△)	△71	△75
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,814	1,601
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	—	12,000
資金運用による収入	28,259	28,618
資金調達による支出	△505	△266
その他	1,500	△1,867
小計	297,900	287,973
法人税等の支払額	△2,525	△1,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,374	286,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,020	△217,100
有価証券の売却による収入	67,473	115,571
有価証券の償還による収入	36,934	65,701
金銭の信託の増加による支出	△23,200	△33,200
金銭の信託の減少による収入	26,492	33,218
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△2,142
無形固定資産の取得による支出	△1,571	△854
有形固定資産の売却による収入	382	582
有形固定資産の除却による支出	△92	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,702	△38,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,291	△1,283
リース債務の返済による支出	△453	△445
自己株式の取得による支出	△0	△501
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△2,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,934	245,274
現金及び現金同等物の期首残高	305,754	524,688
現金及び現金同等物の期末残高	524,688	769,963

注記事項 (2021年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

その他:3~20年

連結子会社の一部の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要修正を加えて算定しております。正常先及び要管理先以外の要注意先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,159百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスの交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
②リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
③一部の連結子会社の、包括信用購入幹旋業務及び個別信用購入幹旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループ平均のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (18) 投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を適算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

●重要な会計上の見積り

(貸倒引当金の見積り)

- (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)	
	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	11,471
(うち一般貸倒引当金)	6,866

- (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結情報 連結財務諸表」の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

そのうち、正常先、要注意先(要管理先を含む)に係る債権については過去数値と過去の貸倒発生確率の関連性に基づき構築した予想損失率算定モデル(マクロ経済指標の将来の予測値をおくことにより、予想損失額を算定しております。予想損失率算定モデルはバック・テストにより定期的に検証を行い、その結果を取締役に報告することとしております。

マクロ経済指標の将来の予測値は、各期末時点から向こう1年程度の景気予想等に基づいたメイン・シナリオに、景気循環を想定したリスク・シナリオを加えて算定しております。リスク・シナリオは景気循環を踏まえた景気悪化シナリオを想定しており、同シナリオの発生可能性を一定程度メイン・シナリオに加味することで「マクロ経済指標や損失に関して予期せぬリスク事象を一定程度織り込む」または「既に発生しているリスク・イベントに関して経済への影響の予測が困難な事象に対応する」ことを想定しております。

さらに、外部環境等の著しい変化により特定のグループに係る債権の信用リスクが高まっていることが想定される場合には、同グループにおける過去最も高い貸倒実績率を予想損失率として適用するなどの方法により、予想損失率に所要の修正を加えて貸倒引当金を算定しております。

②主要な仮定

・債務者区分の判定における主要な仮定は貸出先の将来の業績見通しであり、貸出先の将来の業績見通しは、各債務者が策定した経営改善計画等に基づき、収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・一般貸倒引当金の算定に用いた主要な仮定は、将来のマクロ経済指標、景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率、外部環境等の著しい変化の有無であります。将来のマクロ経済指標は、主に株値の推移や沖縄県内の景況感を表す指標のほか、沖縄県内の雇用状況を示す指標に基づき設定しております。景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率は、景気悪化の兆候をリスクファクターとして設定し、その該当の有無より発生確率を決定しております。なお、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、経済活動は2022年度以降ごく緩やかな回復シナリオを想定しております。外部環境等の著しい変化の有無は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含め、グループの業績に重要な影響を与える可能性がある事象の発生の有無により判断しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

●会計方針の変更

[収益認識に関する会計基準等の適用]

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより銀行業及び一部の連結子会社において契約時に一括で収益として認識していた取引及び収益計上を繰延して認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に追加し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、その他負債が57百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過的な取扱いに従って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていたその他有価証券及びその他金銭的信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし連結貸借対照表価額としております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

●追加情報

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年10月1日に、在職中の職員の「確定給付企業年金(DB)」のすべてを「確定拠出年金(DC)」へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、退職給付制度改定益548百万円を特別利益に計上しております。

●未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

- (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

- (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現時点において評価中であります。

資料編 (連結情報)

●連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	
出資金	141百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,276百万円
危険債権額	17,770百万円
三月以上延滞債権額	711百万円
貸出条件緩和債権	17,937百万円
合計額	46,696百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
(表示方法の変更)	
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,137百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
貸出金	179,523百万円
有価証券	121,372百万円
リース債権及びリース投資資産	13,672百万円
その他資産	8,893百万円
預け金	10百万円
計	323,471百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	297,859百万円
預金	16,345百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,014百万円
その他資産	37百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
先物取引差入証拠金	1,246百万円
保証金	863百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。	
融資未実行残高	317,145百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	310,672百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,778百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	19,813百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	253百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	2,840百万円

●連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	9,275百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	537百万円
株式等売却損	206百万円

●連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,353百万円
組替調整額	994 "
税効果調整前	△1,358 "
税効果額	408 "
その他有価証券評価差額金	△949 "
繰延ヘッジ損益	
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△24 "
組替調整額	530 "
税効果調整前	505 "
税効果額	△151 "
退職給付に係る調整額	354 "
その他の包括利益合計	△594 "

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	摘要
	年度期首株式数	年度増加株式数	年度減少株式数	年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	123	636	69	690	(注) 1,2

(注) 1. 自己株式数の増加は取締役会で決議した自己株式取得による増加635千株及び単元未満株式の買い取り請求による増加であります。
2. 自己株式数の減少は譲渡制限付株式の割当て36千株及び新株予約権の権利行使33千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計		摘要
		当連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	
		年度期首	増加	減少	計年度末	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	179
合計		—	—	—	—	179

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	537	12.50	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	742	17.50	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	742	利益剰余金	17.50	2022年3月31日	2022年6月29日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	770,553百万円
金融有利息預け金	△25百万円
金融無利息預け金	△358百万円
外貨預け金	△205百万円
現金及び現金同等物	769,963百万円

●リース取引関係

- (借手側)
- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,275百万円
見積残存価額部分	37百万円
受取利息相当額	△2,432百万円
合計	20,880百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	156	7,759
1年超2年以内	135	6,461
2年超3年以内	117	4,236
3年超4年以内	94	2,564
4年超5年以内	17	1,170
5年超	189	1,082
合計	709	23,275

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	878百万円
1年超	1,037百万円
合計	1,915百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産	
リース債権及びリース投資資産	1,017百万円
(2) リース債務	
その他負債	1,089百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、当行及び子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、個別信用購入斡旋業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、建設業・医療・福祉業、小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合貸出金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、業種別委員会実務指針第24号に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、業種別委員会実務指針第25号に則り行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクを信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、融資運用方針の遵守状況を定期的に取締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

②市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当グループは、スプレッド収益管理手法を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当グループの為替リスクについては、主に為替スワップ取引及び債券レポ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。一部円投(外貨買)による外債運用も行っておりますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクを抑制しております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、当行および一部の子会社で保有している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、取締役会において保有の適否等について検証しているほか、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。これらの情報や管理状況は、ALM委員会等において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。

2022年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量(VaR)は、全体で6,445百万円でありました(観測期間5年、信頼区間99%、保有期間:預金等250日、債券90日)。当該リスク量は、金利その他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち市場価格のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としております。

2022年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量(VaR)は、全体で2,405百万円でありました(観測期間1年、信頼区間99%、保有期間:市場価格のある株式・投資信託90日、政策投資及び市場価格のない株式・投資信託250日)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券」のその他有価証券に分類される市場価格のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2022年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ113ベース・ポイント(1.13%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク量(VaR)は2,535百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)。

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては主に為替スワップ取引及び債券レポ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。一部円投(外貨買)による外債運用も行っておりますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクを抑制しております。

2022年3月31日現在、当行の外債調達に係る為替リスク量(VaR)は発生しておりません(観測期間1年、信頼区間99%、保有期間90日)。当該リスク量の計測にあたっては、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える為替変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備率や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

資料編 (連結情報)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額のうち重要なものは、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマナー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	518	518	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,101	21,438	336
その他の有価証券	339,861	339,861	—
(3) 貸出金	1,804,414		
貸倒引当金(*1)	△8,517		
貸倒引当金控除後	1,795,897	1,809,692	13,794
資産計	2,157,378	2,171,510	14,131
(1) 預金	2,587,046	2,587,064	△18
(2) 譲渡性預金	11,213	11,213	—
(3) 借入金	297,872	297,875	△3
負債計	2,896,131	2,896,153	△22
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,034)	(1,034)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△1,034	△1,034	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2022年3月31日
有価証券	
非上場株式(*1)(*2)	2,089
組合出資金(*3)	1,126
合計	3,215

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当連結会計年度において非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭の信託	518	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	10,303	2,140	1,700	—	—	6,958
うち国債	10,003	—	—	—	—	6,958
社債	300	2,140	1,700	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	71,136	81,714	99,386	55,633	18,385	916
うち国債	—	17,022	27,526	502	7,262	—
地方債	46,759	26,648	57,114	51,933	6,299	916
社債	627	4,996	4,359	199	399	—
その他	23,749	33,046	10,386	2,997	4,423	—
貸出金(*)	218,658	234,102	203,404	146,771	179,779	667,873
合計	300,616	317,957	304,491	202,405	198,165	675,749

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,096百万円、期間の定めのないもの127,726百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,470,710	108,554	7,781	—	—	—
譲渡性預金	11,213	—	—	—	—	—
借入金	287,444	8,193	2,228	1	3	—
合計	2,769,368	116,747	10,009	1	3	—

(*) 預金のうち、要求払預金1,868,127百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
運用目的	—	15	—	15
その他の有価証券				
国債	52,240	—	—	52,240
地方債	—	189,170	—	189,170
社債	—	10,563	—	10,563
株式	1,786	—	—	1,786
その他	8,970	58,442	—	67,412
デリバティブ取引				
通貨関連	—	20	—	20
資産計	62,997	258,212	—	321,209
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,054	—	1,054
負債計	—	1,054	—	1,054

〔財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令〕(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託及び金銭の信託のうち私募REITの時価については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における投資信託及び金銭の信託のうち私募REITの金額は19,190百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,214	—	—	17,214
地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	4,224	4,224
貸出金	—	—	1,809,692	1,809,692
資産計	17,214	—	1,813,916	1,831,130
預金	—	2,587,064	—	2,587,064
譲渡性預金	—	11,213	—	11,213
借入金	—	297,875	—	297,875
負債計	—	2,896,153	—	2,896,153

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金
 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を引いた時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によって時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 該当ありません。

●有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	16,961	17,214	252
	社債	1,890	1,975	85
	小計	18,851	19,190	338
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,250	2,248	△1
	合計	21,101	21,438	336

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,566	1,005	561
	債券	31,137	31,106	31
	国債	17,512	17,508	3
	地方債	9,821	9,798	22
	社債	3,804	3,798	5
	その他	30,872	30,643	228
小計	63,576	62,755	821	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	219	241	△22
	債券	220,836	221,464	△628
	国債	34,728	34,806	△78
	地方債	179,349	179,874	△524
	社債	6,759	6,784	△25
	その他	55,228	56,560	△1,331
小計	276,284	278,266	△1,982	
合計	339,861	341,021	△1,160	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,125	41	59
債券	74,073	267	510
国債	64,171	208	218
地方債	3,059	59	—
社債	6,842	—	292
その他	44,288	180	574
合計	119,487	490	1,144

6. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。
7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、その評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は株式31百万円であります。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	502	500	2	2	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△1,180
その他有価証券	△1,183
その他の金銭の信託	2
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	405
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△775
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△775

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	24,746	—	△1,034	△1,034
	買建	215	—	0	0
合計				△1,034	△1,034

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 該当ありません。
- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、主に積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は2021年10月1日に、在職中の職員の「確定給付企業年金(DB)」のすべてを「確定拠出年金(DC)」へ移行いたしました。また、連結子会社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	11,547
勤務費用	268
利息費用	37
数理計算上の差異の発生額	△108
退職給付の支払額	△386
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,877
その他	△9
退職給付債務の期末残高	7,470

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額
年金資産の期首残高	11,472
期待運用収益	233
数理計算上の差異の発生額	△132
事業主からの拠出額	73
退職給付の支払額	△203
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,665
退職給付信託の一部返還	△1,500
その他	0
年金資産の期末残高	8,280

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	7,314
年金資産	△8,280
	△965
非積立型制度の退職給付債務	156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△809

区 分	金 額
退職給付に係る負債	223
退職給付に係る資産	△1,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△809

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金 額
勤務費用	268
利息費用	37
期待運用収益	△233
数理計算上の差異の費用処理額	220
過去勤務費用の費用処理額	△103
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	189

(注) 上記のほかに、当行が「確定給付企業年金 (DB)」のすべてを「確定拠出年金 (DC)」へ移行したことに伴い、当連結会計年度において、特別利益548百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額
過去勤務費用	329
数理計算上の差異	△834
その他	—
合 計	△505

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額
未認識過去勤務費用	△716
未認識数理計算上の差異	753
その他	—
合 計	36

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	金 額
債券	47%
株式	9%
生保一般勘定	9%
現金及び預金	0%
その他	35%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区 分	率
割引率	0.0%~0.7%
長期期待運用収益率	1.5%~3.0%
予想昇給率	—

(注) 当行は、当連結会計年度より退職金制度を一部改訂しております。そのため、当連結会計年度の予想昇給率は記載していません。

3. 確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は144百万円であります。
4. その他の退職給付に関する事項
当連結会計年度における「確定給付企業年金 (DB)」のすべてを「確定拠出年金 (DC)」へ移行したことに伴う影響額は以下の通りであります。

退職給付債務の減少	△3,877百万円
確定拠出年金制度への資産移管額	2,916百万円
小計	△961百万円
数理計算上の差異の損益処理額	638百万円
過去勤務費用の損益処理額	△225百万円
合計	△548百万円

(注) なお、本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名及び執行役員8名	取締役8名、監査役3名及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 95,600株	普通株式 74,500株
付与日	2011年7月29日	2012年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2011年8月1日から 2041年7月28日まで	2012年8月1日から 2042年7月30日まで

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名及び執行役員3名	取締役10名、監査役3名及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 54,200株	普通株式 50,600株
付与日	2013年7月31日	2014年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2013年8月1日から 2043年7月30日まで	2014年8月1日から 2044年7月30日まで

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名及び執行役員4名	取締役8名、監査役3名及び執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 37,500株	普通株式 66,200株
付与日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2015年8月1日から 2045年7月30日まで	2016年8月1日から 2046年7月30日まで

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役4名及び執行役員5名	取締役9名、監査役4名及び執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 52,100株	普通株式 48,300株
付与日	2017年7月31日	2018年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2017年8月1日から 2047年7月30日まで	2018年8月1日から 2048年7月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	10,800	13,600	14,000	15,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,900	5,200	4,200	3,600
失効	—	—	—	—
未行使残	5,900	8,400	9,800	12,000

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	19,500	34,800	29,500	30,900
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,900	4,800	4,000	3,700
失効	—	—	—	—
未行使残	16,600	30,000	25,500	27,200

②単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 722円	1株当たり 722円	1株当たり 722円	1株当たり 722円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 927円	1株当たり 854円	1株当たり 1,162円	1株当たり 1,411円

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 722円	1株当たり 722円	1株当たり 722円	1株当たり 722円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,715円	1株当たり 1,015円	1株当たり 1,396円	1株当たり 1,608円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,726 百万円
退職給付に係る資産及び負債	1,169 百万円
有税償却有価証券	430 百万円
其他有価証券評価差額金	415 百万円
減価償却	342 百万円
其他	1,278 百万円
繰延税金資産小計	7,363 百万円
評価性引当額	△1,361 百万円
繰延税金資産合計	6,001 百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△250 百万円
其他有価証券評価差額金	△10 百万円
其他	△88 百万円
繰延税金負債合計	△350 百万円
繰延税金資産の純額	5,651 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時ににおけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.2%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	680 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
資産除去債務の履行による減少額	239 百万円
期末残高	444 百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	57,011
うち顧客との契約から生じる経常収益	9,404
うち役務取引等収益(*1)	8,519
預金・貸出業務	1,344
為替業務	1,057
代理業務	673
クレジットカード業務	1,397
保証業務	8
その他業務	4,038
うちその他業務収益(*2)	540
クレジットカード業務	96
その他業務	443
うちその他経常収益(*3)	343
クレジットカード業務	136
その他業務	207

(*1) 役務取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(*2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から発生しております。

(*3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

●1株当たり情報

1株当たり純資産額	3,178.82	円
1株当たり当期純利益	131.18	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.74	円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	135,018	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	179	百万円
うち新株予約権	179	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	134,839	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	42,418	千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,590	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,590	百万円
普通株式の期中平均株式数	42,615	千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	百万円
普通株式増加数	142	千株
うち新株予約権	142	千株

●重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

- 報告セグメントの概要
当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。
また、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社の事業セグメントから構成されており、サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。
「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	計				
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	36,533	16,993	3,000	741	57,268	10	57,278	-	57,278
セグメント間の内部経常収益	844	133	1,129	162	2,269	444	2,713	△2,713	-
計	37,377	17,127	4,129	903	59,537	454	59,992	△2,713	57,278
セグメント利益	2,295	364	882	666	4,207	18	4,226	△382	3,844
セグメント資産	2,739,178	42,755	22,173	9,872	2,813,978	167	2,814,146	△36,004	2,778,142
セグメント負債	2,623,280	36,161	15,360	6,059	2,680,862	55	2,680,918	△34,591	2,646,326
その他の項目									
減価償却費	2,202	622	106	2	2,934	1	2,936	-	2,936
資金運用収益	28,197	8	454	0	28,661	0	28,661	△662	27,999
資金調達費用	347	145	164	-	657	-	657	△242	414
減損損失	21	-	-	-	21	-	21	-	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,668	983	20	0	3,672	-	3,672	-	3,672

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	計				
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	37,220	15,960	3,068	749	56,999	12	57,011	-	57,011
セグメント間の内部経常収益	1,468	131	649	162	2,411	425	2,837	△2,837	-
計	38,688	16,092	3,718	911	59,410	438	59,848	△2,837	57,011
セグメント利益	6,996	535	668	791	8,991	15	9,007	△1,076	7,930
セグメント資産	3,026,843	40,801	21,319	9,130	3,098,095	171	3,098,266	△33,401	3,064,865
セグメント負債	2,908,111	33,858	14,076	5,490	2,961,536	48	2,961,584	△31,738	2,929,846
その他の項目									
減価償却費	2,184	719	96	1	3,002	1	3,003	-	3,003
資金運用収益	28,325	8	383	0	28,718	0	28,718	△929	27,788
資金調達費用	108	130	144	-	383	-	383	△210	173
減損損失	141	-	-	-	141	-	141	-	141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,794	1,188	9	4	2,996	1	2,997	-	2,997

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,558	1,892	16,934	11,893	57,278

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,364	1,640	15,866	13,140	57,011

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,667	10,276
危険債権	17,476	17,770
三月以上延滞債権	572	711
貸出条件緩和債権	23,439	17,937
合計	51,156	46,696
正常債権	1,763,770	1,789,532

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の用語の説明についてはP.67に記載しています。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせた表示しております。

■ 営業の概況

当事業年度は次のような経営成績となりました。

貸出金の期末残高は個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことから、前期末を234億32百万円上回る1兆8,222億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）の期末残高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前期末を1,183億11百万円上回る2兆6,095億5百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少があるものの、住宅ローンに係る手数料収入や預け金利息の増加等により、前期を13億10百万円上回る386億88百万円となりました。一方、経常費用は、これまで元金を据え置きしていた事業者の返済再開等による債務者区分の良化や景気指標の改善に伴い予想損失率が低下したことにより、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前期を33億90百万円下回る316億91百万円となりました。この結果、経常利益は前期を47億1百万円上回る69億96百万円、当期純利益は前期を35億79百万円上回る51億95百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	42,470	42,054	42,490	37,377	38,688
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	10,759	7,397	5,374	2,295	6,996
当期純利益	7,827	5,374	4,009	1,616	5,195
資本金	54,127	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	普通株 38,508千株	普通株 43,108千株	普通株 43,108千株	普通株 43,108千株	普通株 43,108千株
純資産額	105,225	114,823	115,908	116,277	118,757
総資産額	2,321,902	2,351,674	2,396,224	2,739,475	3,027,731
預金残高	2,088,580	2,159,185	2,218,250	2,457,386	2,590,292
貸出金残高	1,619,489	1,720,644	1,745,613	1,798,768	1,822,200
有価証券残高	410,784	282,070	261,394	336,001	367,133
1株当たり純資産額	2,745.67円	2,672.46円	2,694.24円	2,699.95円	2,795.47円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 42.00円 (17.50)	普通株式 35.00円 (17.50)	普通株式 35.00円 (17.50)	普通株式 25.00円 (12.50)	普通株式 35.00円 (17.50)
1株当たり当期純利益	205.21円	131.29円	93.43円	37.62円	121.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	204.20円	130.64円	93.00円	37.47円	121.51円
自己資本比率	4.52%	4.87%	4.82%	4.23%	3.91%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.57%	8.31%	8.46%	8.60%	8.71%
自己資本利益率	7.68%	4.89%	3.48%	1.39%	4.42%
株価収益率	7.87倍	8.59倍	11.34倍	20.73倍	6.53倍
配当性向	20.51%	27.90%	37.47%	66.48%	28.57%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,281人 (396人)	1,400人 (334人)	1,352人 (286人)	1,345人 (267人)	1,327人 (274人)
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 第106期(2022年3月)中間配当についての取締役会決議は2021年11月10日に行いました。
 2. 第102期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち7.00円は記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

資料編 (単体情報)

当行は、貸借対照表および損益計算書について、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金	524,904	770,281
現金	35,989	38,566
預け金	488,914	731,714
コールローン	506	—
買入金銭債権	9	—
金銭の信託	533	518
有価証券	336,001	367,133
国債	64,280	69,202
地方債	161,747	189,170
社債	23,078	14,703
株式	6,474	6,831
その他の証券	80,419	87,225
貸出金	1,798,768	1,822,200
割引手形	2,899	3,137
手形貸付	94,533	73,211
証書貸付	1,568,855	1,607,201
当座貸越	132,480	138,649
外国為替	7,636	6,208
外国他店預け	7,636	6,208
買入外国為替	—	0
その他資産	38,929	31,193
前払費用	90	71
未収収益	1,626	1,723
先物取引差入証拠金	1,248	1,246
金融派生商品	1	20
中央清算機関差入証拠金	32,000	20,000
その他の資産	3,963	8,132
有形固定資産	20,321	20,295
建物	5,928	5,552
土地	12,604	12,563
建設仮勘定	381	948
その他の有形固定資産	1,406	1,230
無形固定資産	4,902	4,310
ソフトウェア	4,338	3,774
その他の無形固定資産	563	535
前払年金費用	790	1,473
繰延税金資産	4,811	4,713
支払承諾見返	10,617	7,809
貸倒引当金	△9,258	△8,405
資産の部合計	2,739,475	3,027,731

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,457,386	2,590,292
当座預金	29,931	25,783
普通預金	1,663,591	1,812,498
貯蓄預金	6,622	7,575
通知預金	307	172
定期預金	727,710	716,274
その他の預金	29,223	27,987
譲渡性預金	33,807	19,213
債券貸借取引受入担保金	1,093	—
借入金	110,027	280,012
借入金	110,027	280,012
外国為替	154	78
売渡外国為替	152	16
未払外国為替	1	62
その他負債	7,261	8,449
未払法人税等	707	853
未払費用	705	550
前受収益	852	729
金融派生商品	834	1,054
資産除去債務	680	444
その他の負債	3,479	4,817
賞与引当金	628	615
役員賞与引当金	—	12
退職給付引当金	126	420
睡眠預金払戻損失引当金	35	22
偶発損失引当金	112	99
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	10,617	7,809
負債の部合計	2,623,197	2,908,974
(純資産の部)		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,912	12,882
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	72	42
利益剰余金	45,426	49,304
利益準備金	3,206	3,462
その他利益剰余金	42,219	45,841
繰越利益剰余金	42,219	45,841
自己株式	△170	△575
株主資本合計	115,135	118,579
その他有価証券評価差額金	171	△777
土地再評価差額金	751	776
評価・換算差額等合計	922	△1
新株予約権	219	179
純資産の部合計	116,277	118,757
負債及び純資産の部合計	2,739,475	3,027,731

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	37,377	38,688
資金運用収益	28,197	28,325
貸出金利息	26,350	26,194
有価証券利息配当金	1,709	1,858
コールローン利息	△16	△7
預け金利息	131	270
その他の受入利息	22	9
役務取引等収益	7,661	8,225
受入為替手数料	1,796	1,642
その他の役務収益	5,864	6,583
その他業務収益	635	450
外国為替売買益	115	60
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	519	389
その他経常収益	883	1,686
貸倒引当金戻入益	—	731
償却債権取立益	221	256
株式等売却益	70	100
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	35	—
金銭の信託運用益	24	24
その他の経常収益	531	573
経常費用	35,082	31,691
資金調達費用	347	108
預金利息	337	107
譲渡性預金利息	7	1
コールマネー利息	△1	△1
債券貸借取引支払利息	3	1
借入金利息	0	0

(単位：百万円)

	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
役務取引等費用	4,669	4,591
支払為替手数料	352	272
その他の役務費用	4,316	4,319
その他業務費用	429	1,208
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	429	937
国債等債券償還損	—	270
営業経費	25,189	24,623
その他経常費用	4,445	1,158
貸倒引当金繰入額	3,208	—
貸出金償却	185	183
株式等売却損	29	206
株式等償却	0	35
偶発損失引当金繰入	12	74
金銭の信託運用損	269	—
その他の経常費用	738	658
経常利益	2,295	6,996
特別利益	42	548
固定資産処分益	42	—
退職給付制度改定益	—	548
特別損失	155	359
固定資産処分損	133	217
減損損失	21	141
税引前当期純利益	2,182	7,185
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,477
法人税等調整額	△893	512
法人税等合計	566	1,989
当期純利益	1,616	5,195

株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	56,967	12,840	86	12,926	2,949	42,061	45,010	△250	114,654	
当期変動額										
剰余金の配当					257	△1,546	△1,288		△1,288	
当期純利益						1,616	1,616		1,616	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△14	△14				80	66	
土地再評価差額金の取崩						87	87		87	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—	
当期変動額合計	—	—	△14	△14	257	157	415	80	481	
当期末残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163	1	838	1,003	250	115,908
当期変動額						
剰余金の配当						△1,288
当期純利益						1,616
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
土地再評価差額金の取崩						87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△1	△87	△80	△31	△112
当期変動額合計	8	△1	△87	△80	△31	369
当期末残高	171	—	751	922	219	116,277

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123
当期変動額									
剰余金の配当					255	△1,535	△1,279		△1,279
当期純利益						5,195	5,195		5,195
自己株式の取得								△501	△501
自己株式の処分			△29	△29				96	66
土地再評価差額金の取崩						△25	△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	△29	△29	255	3,634	3,890	△404	3,455
当期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当期変動額					
剰余金の配当					△1,279
当期純利益					5,195
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					66
土地再評価差額金の取崩					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△948	25	△923	△40	△963
当期変動額合計	△948	25	△923	△40	2,492
当期末残高	△777	776	△1	179	118,757

注記事項 (2021年度)

●重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5～50年
その他：3～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ない不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,159百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主に当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

8. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として表示しております。

●重要な会計上の見積り

- (貸倒引当金の見積り)
(1) 財務諸表に計上した金額

	(単位：百万円)
	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	8,405
(うち一般貸倒引当金)	5,859

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「単体情報 財務諸表」の「注記事項(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。
そのうち、正常先、要注意先(要管理先を含む)に係る債権については過去数値と過去の貸倒発生確率の関連性に基づき構築した予想損失率算定モデル・マクロ経済指標の将来の予測値をおくことにより、予想損失額を算定しております。予想損失率算定モデルはバック・テストにより定期的に検証を行い、その結果を取締役に報告することとしております。
マクロ経済指標の将来の予測値は、各期末時点から向こう1年程度の景気予想等に基づいたメイン・シナリオに、景気循環を想定したリスク・シナリオを加えて算定しております。リスク・シナリオは景気循環を踏まえた景気悪化シナリオを想定しており、同シナリオの発生可能性を一定程度メイン・シナリオに加味することで「マクロ経済指標や損失に関して予期せぬリスク事象を一定程度繰り込む」または「既に発生しているリスク・イベントに関して経済への影響の予測が困難な事象に対応する」ことを想定しております。

さらに、外部環境等の著しい変化により特定のグループに係る債権の信用リスクが高まっていることが想定される場合には、同グループにおける過去最も高い貸倒実績率を予想損失率として適用するなどの方法により、予想損失率に所要の修正を加えて貸倒引当金を算定しております。

②主要な仮定

- 債務者区分の判定における主要な仮定は、貸出先の将来の業績見通しであります。貸出先の将来の業績見通しは、各債務者が策定した経営改善計画等に基づき、収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- 一般貸倒引当金の算定に用いた主要な仮定は、将来のマクロ経済指標、景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率、外部環境等の著しい変化の有無であります。将来のマクロ経済指標は、主に株価の推移や沖縄県内の景況感を表す指標のほか、沖縄県内の雇用状況を示す指標に基づき設定しております。景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の発生確率は、景気悪化の兆候をリスクファクターとして設定し、その該当の有無より発生確率を決定しております。なお、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、経済活動は2022年度以降ごく緩やかな回復シナリオを想定しております。外部環境等の著しい変化の有無は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含め、グループの業績に重要な影響を与える可能性がある事象の発生の有無により判断しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

●会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより契約時に一括で収益として認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における貸借対照表は、その他負債が19百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税引前当期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が12百万円減少しております。当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置に從って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって貸借対照表価額としていたその他有価証券及びその他金銭的信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし貸借対照表価額としております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

●追加情報

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年10月1日に、在職中の職員の「確定給付企業年金(DB)」のすべてを「確定拠出年金(DC)」へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当事業年度において、退職給付制度改定益548百万円を特別利益に計上しております。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,251百万円
出資金	140百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,212百万円
危険債権額	17,748百万円
三月以上延滞債権額	632百万円
貸出条件緩和債権額	17,669百万円
合計額	44,263百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,137百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	179,483百万円
有価証券	121,372百万円
預け金	10百万円
その他の資産	9百万円
計	300,875百万円

担保資産に対応する債務

借入金	280,000百万円
預金	16,345百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

有価証券	1,014百万円
その他の資産	37百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

801百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	302,817百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	296,344百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	253百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,840百万円

8. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

41百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
子会社株式 3,251百万円

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,925 百万円
退職給付引当金	1,286 百万円
その他有価証券評価差額金	415 百万円
有税償却の有価証券	389 百万円
減価償却	342 百万円
その他	1,115 百万円
繰延税金資産小計	6,476 百万円
評価性引当額	△1,252 百万円
繰延税金資産合計	5,223 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△440 百万円
その他	△69 百万円
繰延税金負債合計	△510 百万円
繰延税金資産の純額	4,713 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.91%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.07%
住民税均等割等	0.34%
土地再評価差額金取崩	△0.10%
評価性引当額	0.36%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.68%

●重要な後発事象

該当ありません。

■ 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資金運用収益	27,614	27,737	607	595	24 28,197	7 28,325
資金調達費用	312	102	57	14	24 346	7 108
資金運用収支	27,301	27,635	549	581	27,851	28,216
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	2,951	3,587	40	46	2,992	3,633
役務取引等収益	7,597	8,152	63	73	7,661	8,225
役務取引等費用	4,646	4,565	22	26	4,669	4,591
その他業務収支	61	△514	143	△243	205	△757
その他業務収益	130	276	505	174	635	450
その他業務費用	68	790	361	418	429	1,208
業務粗利益	30,314	30,708	733	383	31,048	31,092
業務粗利益率	1.24	1.13	0.98	0.56	1.27	1.15
業務純益					3,324	6,577
実質業務純益					6,076	6,577
コア業務純益					5,987	7,395
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)					6,067	7,439

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,429,513	27,614	1.13	2,695,803	27,737	1.02
うち貸出金	1,765,952	26,347	1.49	1,806,653	26,193	1.44
うち商品有価証券	0	0	0.01	2	0	0.51
うち有価証券	250,950	1,125	0.44	284,244	1,262	0.44
うちコールローン	191,845	△16	△0.00	232,551	△7	△0.00
うち預け金	155,477	131	0.08	290,660	270	0.09
資金調達勘定	(65,100) 2,483,827	(24) 312	0.01	(63,772) 2,657,185	(7) 102	0.00
うち預金	2,379,127	308	0.01	2,519,928	102	0.00
うち譲渡性預金	47,738	7	0.01	23,643	1	0.00
うちコールマネー	2,958	△1	△0.04	5,315	△1	△0.03
うち借入金	67,057	0	0.00	111,881	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度81,390百万円、2021年度7,336百万円) を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

(単位:百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(65,100) 74,293	(24) 607	0.81	(63,772) 67,603	(7) 595	0.88
うち貸 出 金	100	2	2.30	46	1	2.30
うち有 価 証 券	70,382	584	0.83	64,700	595	0.92
うちコ ー ル ロ ー ン	39	0	0.09	19	0	0.14
資 金 調 達 勘 定	76,078	57	0.07	70,098	14	0.02
うち預 金	9,563	29	0.30	5,810	5	0.08
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,352	3	0.28	472	1	0.30

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度167百万円、2021年度143百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	2,438,705	28,197	1.15	2,699,634	28,325	1.04
うち貸 出 金	1,766,052	26,350	1.49	1,806,700	26,194	1.44
うち商 品 有 価 証 券	0	0	0.01	2	0	0.51
うち有 価 証 券	321,332	1,709	0.53	348,945	1,858	0.53
うちコ ー ル ロ ー ン	191,884	△16	△0.00	232,571	△7	△0.00
うち預 け 金	155,477	131	0.08	290,673	270	0.09
資 金 調 達 勘 定	2,494,805	346	0.01	2,663,510	108	0.00
うち預 金	2,388,690	337	0.01	2,525,738	107	0.00
う ち 譲 渡 性 預 金	47,738	7	0.01	23,643	1	0.00
うちコ ー ル マ ネ ー	2,958	△1	△0.04	5,317	△1	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	1,352	3	0.28	472	1	0.30
う ち 借 用 金	67,057	0	0.00	111,881	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度81,557百万円、2021年度7,480百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、控除して表示しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,257	△2,799	△542	2,739	△2,616	123
うち貸出金	763	△941	△178	590	△744	△154
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	29	△447	△418	147	△10	136
うちコールローン	△2	△3	△6	△1	10	8
うち預け金	60	△12	47	125	13	139
支払利息	30	△140	△110	6	△217	△210
うち預金	29	△156	△127	5	△211	△205
うち譲渡性預金	1	△3	△1	△1	△4	△5
うちコールマネー	31	△14	16	△0	0	△0
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	61	△852	△791	△58	46	△12
うち貸出金	△0	△0	△0	△1	0	△1
うち有価証券	66	△64	1	△52	63	11
うちコールローン	△0	△5	△6	△0	0	△0
支払利息	5	△790	△784	△1	△42	△43
うち預金	△85	△713	△799	△3	△21	△24
うち債券貸借取引受入担保金	△8	11	3	△2	0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,935	△3,281	△1,345	2,737	△2,609	128
うち貸出金	762	△942	△179	589	△744	△155
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	77	△493	△416	147	1	148
うちコールローン	△2	△10	△12	△1	10	8
うち預け金	60	△12	47	125	13	139
支払利息	29	△936	△907	6	△244	△237
うち預金	27	△955	△927	5	△236	△230
うち譲渡性預金	1	△3	△1	△1	△4	△5
うちコールマネー	31	△14	16	△0	0	△0
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	△8	11	3	△2	0	△2

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。
2. 支払利息は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.13	0.81	1.15	1.02	0.88	1.04
資金調達原価 ②	0.96	1.65	1.01	0.90	0.96	0.92
総資金利鞘 ①-②	0.17	△0.84	0.14	0.12	△0.08	0.12

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末残高	72.38	1.51	72.20	69.96	0	69.82
	期中平均	72.76	1.04	72.48	71.02	0.80	70.86
預証率	期末残高	10.80	1,078.66	13.48	11.50	1,346.65	14.06
	期中平均	10.34	735.97	13.18	11.17	1,113.47	13.68

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.08	0.24
資本経常利益率	1.92	5.81
総資産当期純利益率	0.06	0.18
資本当期純利益率	1.35	4.32

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2021年3月31日	2022年3月31日
定期預金	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	207,517	205,455
		3ヵ月以上6ヵ月未満	122,415	113,787
		6ヵ月以上1年未満	228,406	223,734
		1年以上2年未満	31,926	29,730
		2年以上3年未満	6,034	6,062
		3年以上	7,304	8,303
		合計	603,603	587,074
	うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	207,364	205,436
		3ヵ月以上6ヵ月未満	122,400	113,772
		6ヵ月以上1年未満	228,359	223,687
		1年以上2年未満	31,840	29,563
		2年以上3年未満	5,896	5,873
		3年以上	7,293	8,303
			合計	603,154
		合計	448	436

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,625,744	—	1,625,744	66.7	1,789,482	—	1,789,482	69.5
うち有利息預金	1,435,611	—	1,435,611	58.9	1,560,910	—	1,560,910	60.6
定期性預金	740,523	—	740,523	30.3	717,118	—	717,118	27.8
うち固定金利定期預金	740,069	—	740,069	30.3	716,674	—	716,674	27.8
うち変動金利定期預金	451	—	451	0.0	441	—	441	0.0
その他	12,859	9,563	22,423	0.9	13,327	5,810	19,137	0.7
計	2,379,127	9,563	2,388,690	98.0	2,519,928	5,810	2,525,738	98.1
譲渡性預金	47,738	—	47,738	1.9	23,643	—	23,643	0.9
信託合同元本	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
合計	2,426,865	9,563	2,436,428	100.0	2,543,571	5,810	2,549,382	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,328	—	113,328	79,097	—	79,097
証書貸付	1,516,411	100	1,516,511	1,589,077	46	1,589,123
当座貸越	132,592	—	132,592	135,567	—	135,567
割引手形	3,619	—	3,619	2,911	—	2,911
合計	1,765,952	100	1,766,052	1,806,653	46	1,806,700

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金残高	1,582,007	1,606,445
総貸出に占める比率	87.95	88.16

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日	構成比	2022年3月31日	構成比
設備資金	1,284,706	71.42	1,293,248	70.97
運転資金	514,062	28.58	528,952	29.03
合計	1,798,768	100.00	1,822,200	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	530	528
債権	6,902	7,511
商品	907	1,015
不動産	846,121	860,893
その他	37,232	24,243
計	891,694	894,193
保証	720,835	730,463
信用	186,238	197,543
合計	1,798,768	1,822,200

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	292	294
債権	—	—
商品	—	—
不動産	8,598	5,755
その他	167	123
計	9,059	6,173
保証	979	941
信用	578	694
合計	10,617	7,809

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金	うち 変動金利	1年以下	148,696	133,885
		1年超3年以下	79,289	86,728
		3年超5年以下	94,271	102,040
		5年超7年以下	87,156	71,877
		7年超	1,256,873	1,289,018
		期間の定めのないもの	132,480	138,649
		合計	1,798,768	1,822,200
	うち 固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	26,599	26,661
		3年超5年以下	36,531	35,703
		5年超7年以下	39,493	39,626
		7年超	1,108,503	1,138,091
		期間の定めのないもの	59,401	62,308
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	389	25,459	1.42	368	24,514	1.35
農業、林業	264	4,345	0.24	245	4,052	0.22
漁業	23	187	0.01	24	675	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	10	3,060	0.17	10	1,344	0.07
建設業	1,586	65,364	3.64	1,680	70,061	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	30	5,840	0.33	38	6,757	0.37
情報通信業	150	4,321	0.24	168	5,515	0.30
運輸業、郵便業	292	24,817	1.38	282	17,373	0.95
卸売業、小売業	1,440	74,718	4.15	1,544	83,846	4.60
金融業、保険業	43	44,642	2.48	39	36,029	1.98
不動産業、物品賃貸業	4,612	570,414	31.71	4,682	586,401	32.18
医療・福祉	580	74,435	4.14	597	67,281	3.69
その他のサービス	3,630	124,323	6.91	3,655	112,415	6.17
地方公共団体	25	135,331	7.52	26	148,420	8.15
その他	91,881	641,501	35.66	88,711	657,505	36.08
合計	104,955	1,798,768	100.00	102,069	1,822,200	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	185	183

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2020年度		2021年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,740	2,752	5,859	△881
個別貸倒引当金	2,518	277	2,545	27
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,258	3,028	8,405	△853

特定海外債権残高

該当する債権は、2020年度及び2021年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,428	8,212
危険債権額	17,460	17,748
三月以上延滞債権額	490	632
貸出条件緩和債権額	23,155	17,669
合計	48,535	44,263
正常債権	1,765,073	1,789,619

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- ・危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- ・三月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- ・貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ・正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	63,636	—	63,636	19.9	61,771	—	61,771	17.7
地方債	155,123	—	155,123	48.3	179,817	—	179,817	51.5
社債	14,530	—	14,530	4.5	21,826	—	21,826	6.3
株式	6,033	—	6,033	1.8	6,271	—	6,271	1.8
その他	11,627	70,382	82,009	25.5	14,557	64,700	79,257	22.7
うち外国債券	—	70,382	70,382	21.9	—	64,700	64,700	18.5
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	250,949	70,382	321,332	100.0	284,244	64,700	348,945	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	2021年3月31日	2022年3月31日	
国債	1年以下	30,172	10,003	
	1年超3年以下	10,015	17,021	
	3年超5年以下	2,017	27,473	
	5年超7年以下	2,536	501	
	7年超10年以下	12,582	7,244	
	10年超	6,956	6,958	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	64,280	69,202	
	地方債	1年以下	—	46,747
		1年超3年以下	57,102	26,646
3年超5年以下		24,375	56,959	
5年超7年以下		68,936	51,671	
7年超10年以下		10,338	6,239	
10年超		994	905	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		161,747	189,170	
社債	1年以下	2,229	927	
	1年超3年以下	6,058	7,140	
	3年超5年以下	7,016	6,040	
	5年超7年以下	205	199	
	7年超10年以下	498	394	
	10年超	7,071	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	23,078	14,703		
株式	期間の定めのないもの	6,474	6,831	
	1年以下	13,906	23,738	
	1年超3年以下	46,047	32,668	
	3年超5年以下	4,140	9,960	
	5年超7年以下	2,472	2,902	
	7年超10年以下	11,816	4,123	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	2,045	13,832	
	合計	80,428	87,225	
	その他の証券	1年以下	13,664	23,738
1年超3年以下		46,047	32,668	
3年超5年以下		3,654	9,960	
5年超7年以下		530	—	
7年超10年以下		3,712	1,045	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		67,608	67,413	
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度	2021年度
商 品 国 債	0	2
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	2

有価証券関係

I 2020年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (2021年3月31日現在) (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,992	27,512	519
	社債	3,165	3,177	12
	小計	30,158	30,689	531
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	326	325	△0
合計		30,484	31,015	531

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(2021年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
関連法人等株式	—
合計	3,251

4. その他有価証券 (2021年3月31日現在) (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,066	596	470
	債券	95,173	94,966	206
	国債	34,925	34,803	122
	地方債	51,228	51,165	62
	社債	9,018	8,997	21
	その他	43,717	43,364	352
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	139,957	138,927	1,029
	株式	275	297	△22
	債券	123,449	123,713	△263
	国債	2,362	2,364	△2
	地方債	110,519	110,705	△186
	社債	10,568	10,643	△74
その他	35,627	36,207	△579	
小計	159,353	160,218	△865	
合計		299,310	299,146	163

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	1,881
その他	1,083
合計	2,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	648	18	20
債券	41,825	87	63
国債	26,414	68	16
地方債	15,410	18	46
その他	25,000	484	376
合計	67,473	590	459

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

II 2021年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2022年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日現在) (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	16,961	17,214	252
	社債	1,890	1,975	85
	小計	18,851	19,190	338
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,250	2,248	△1
合計		21,101	21,438	336

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(2022年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251

4. その他有価証券 (2022年3月31日現在) (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,516	990	525
	債 券	31,137	31,106	31
	国 債	17,512	17,508	3
	地 方 債	9,821	9,798	22
	社 債	3,804	3,798	5
	そ の 他	30,872	30,643	228
	小 計	63,526	62,740	786
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	219	241	△22
	債 券	220,836	221,464	△628
	国 債	34,728	34,806	△78
	地 方 債	179,349	179,874	△524
	社 債	6,759	6,784	△25
	そ の 他	55,228	56,560	△1,331
小 計	276,284	278,266	△1,982	
合 計		339,810	341,006	△1,196

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,844
組合出資金	1,124
合 計	2,969

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,125	41	59
債 券	74,073	267	510
国 債	64,171	208	218
地 方 債	3,059	59	—
社 債	6,842	—	292
そ の 他	44,288	180	574
合 計	119,487	490	1,144

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は株式31百万円であります。

金銭の信託関係

I 2020年度

1. 運用目的の金銭の信託 (2021年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	33	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2021年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2021年度

1. 運用目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	502	500	2	2	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2020年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,383	—	△834	△834
	買建	329	—	0	0
	合計	—	—	△833	△833

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

II 2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	24,746	—	△1,034	△1,034
	買建	215	—	0	0
	合計	—	—	△1,034	△1,034

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	130,514	134,122
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,217	71,187
うち、利益剰余金の額	60,004	64,252
うち、自己株式の額(△)	170	575
うち、社外流出予定額(△)	537	742
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△380	△25
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△380	△25
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	219	179
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,565	6,866
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,565	6,866
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	364	245
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 138,282	141,387
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,145	4,457
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,145	4,457
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	815	1,032
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,966	5,489
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 132,316	135,897
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,326,240	1,329,211
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,624	△1,785
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,624	△1,785
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,240	75,176
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,401,481	1,404,388
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.44%	9.67%

●自己資本の構成に関する開示事項（単体）（第10条第2項）

（単位：百万円）

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	114,598	117,836
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,879	69,849
うち、利益剰余金の額	45,426	49,304
うち、自己株式の額（△）	170	575
うち、社外流出予定額（△）	537	742
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	219	179
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,740	5,859
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,740	5,859
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	364	245
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 121,922	124,121
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,894	4,302
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,894	4,302
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	790	1,473
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,689	5,775
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 116,233	118,345
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,284,214	1,289,811
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,623	△1,785
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,623	△1,785
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,212	67,678
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,351,426	1,357,489
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.60%	8.71%

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 (1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲 (以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名称	主要な業務の内容
りゅうぎんビジネスサービス株式会社	現金精査整理業務等
株式会社りゅうぎん総合研究所	産業、経済、金融に関する調査研究業務等
株式会社りゅうぎんディーシー	クレジットカード業務等
りゅうぎん保証株式会社	信用保証業務等
株式会社OCS	クレジットカード、個別信用購入斡旋業務等
株式会社琉球リース	総合リース業務等

- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金および自己資本の移動については、特段の制限等を設けておりませんが、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することはもちろん、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならぬよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響をおよぼさないよう、適切性について十分考慮した上で行ってまいります。

- ## ●自己資本調達手段 (その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条もしくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要 (第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)
- 連結、単体ともに以下の通りです。
自己資本調達手段 (2022年3月31日)

自己資本調達手段	概要
普通株式 (43百万株)	完全議決権株式 ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額: 56,967百万円

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要 (第10条第3項第2号、第12条第3項第3号)

- 当行では自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。
- ・自己資本比率
 - ・自己資本に対する繰延税金資産の割合
 - ・オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額
 - ・早期警戒制度の枠組みにおける「金利リスク」量および「信用集中リスク」量
- また、自己資本と信用リスク・市場関連リスク・オペレーショナルリスク等の銀行業務で必要とされる所要リスク量を対比し、自己資本の充実度の評価を行っております。
- 連結子会社につきましては、グループ全体の経営効率化や収益力の強化ならびに信用リスク等の管理を目的とした「りゅうぎんグループ統括要綱」に基づき、適正な業務運営に努めております。
- 特に従属業務以外を営む連結子会社につきましては、定期的に財務・収益状況等の報告を求め分析し、当該子会社の状況および課題を踏まえた上で、自己資本の充実度が同業界平均等に比較して適正なものとなっているか検討・評価しております。

●信用リスクに関する事項 (第10条第3項第3号、第12条第3項第4号)

- イ. リスク管理の方針および手続きの概要
- 当行では、資産の健全化を図り、安定した収益を確保するため、信用リスクを的確に認識および評価できる管理体制を確立し、内部格付制度や自己査定などに基づき個々の信用リスクを適切に管理するとともに、特定の債務者 (グループ)、特定の業種、特定の地域、特定のビジネス・モデルなどへの与信集中を排除し、リスク分散とリスクに見合ったリターン確保を図ることを信用リスク管理の基本方針としております。
- 当行の信用リスク管理体制は、信用リスク管理に関する諸規程の統括ならびに当行グループ全体の信用リスクの状況について把握・管理するリスク統括部、信用格付および自己査定の正確性検証ならびに与信判断を営業部門から独立して行う審査部、市場取引にかかる信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、信用リスク管理の整備状況や運用状況ならびに自己査定の監査を行う監査部から構成されており、相互牽制が有効に機能する体制を整えております。
- 融資などから生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付ごとの倒産確率や債権ごとの保全状況に応じた信用リスクを計量化し、リスクの分布状況を把握・分析しております。
- 市場取引にかかる信用リスク管理は、おもに公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定・遵守することでリスク管理を徹底しております。
- 連結子会社につきましては、各社の内部規程に従い信用リスクを管理しております。また、半期に一度各社の資産について自己査定の内容を監査し、過度な信用リスクテイクや信用リスクが顕在化していないか確認しております。
- なお、信用リスク管理の主管部であるリスク統括部は、定期的または必要に応じ随時、信用リスクの状況および信用リスク管理の状況、その他重要な事項について諸規程に基づき、取締役会等に報告しております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の与信関連資産の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻先 (注1) および実質破綻先 (注2) の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額 (注3) について、個別貸倒引当金を計上するか、もしくは部分直接償却 (注4) を実施しております。

破綻懸念先 (注5) の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、損失の発生が見込まれる額について個別貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、要管理先 (注6) のうち要管理先 (注7) に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要管理先および正常先 (注8) に対する債権については、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行い、グループ毎に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店および本部営業関連部門において一次査定を実施し、本部貸出承認部門において二次査定を実施した上で、営業関連部門から独立した資産監査部門が査定結果の適切性を検証した後、上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率や個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (注) 1. 破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者をいい、具体的には、破産、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者をいいます。
2. 実質破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者と同等の状況にある債務者をいいます。
3. 以下については、個別貸倒引当金を計上しており、それ以外は部分直接償却を実施しております。
- ・担保の評価額と処分可能見込額との差額に相当する残額
 - ・会社更生法、民事再生法等の規定による更生手続申立先に対する債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額
 - ・貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返の債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額
4. 部分直接償却とは、貸倒償却として債権額を帳簿価額から直接減額することをいい、その金額は2,159百万円でありました。
5. 破綻懸念先とは、現在は経営破綻の状態にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。
6. 要管理先とは、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者をいいます。
7. 要管理先とは、要管理先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者をいいます。
8. 正常先とは、業況が良好であり、かつ財務内容も特段の問題がないと認められる債務者をいいます。
- ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適正との判断に基づき、R&I社、JCR社、Moody's社、S&P社の4社の格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに格付機関の使い分けは行ってございません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要 (第10条第3項第4号、第12条第3項第5号)

- (信用リスク削減手法とは)
- 当行では信用リスクを削減するために、融資や市場取引に際しては、主に不動産・国債等債券・株式・預金等の担保、信用保証協会・保証会社・第三者保証人等による保証、担保に徴求していない預金との相殺等で信用リスクを削減しております。
- 連結子会社においては、カード関連事業や小口の消費者向けローンなどの小口分散効果により信用リスクが削減されている融資・保証業務は無担保で取扱っておりますが、住宅ローンや比較的金額の大きな消費性資金等は資金使途に応じた適切な担保を徴求しております。
- 金融庁告示第19号に基づく自己資本比率算出上は、信用リスク削減手法として包括的手法を採用しており、適格金融資産担保として預金ならびに国債を、外部格付を有する保証会社の保証や国・地方公共団体による保証などを信用リスク削減手法として採用しております。
- 連結子会社においても同様に算出しております。
- (方針および手続き)
- 当行では、担保の管理において不動産、国債等債券、株式、預金等それぞれについて業務規程に則り、評価および管理しております。担保は、業務規程に則り担保に適切な掛目を乗じた上で担保評価しており、規程に基づき定期的に評価の見直しを図っております。また、担保評価の掛目についても、規程に基づき定期的にその適切性を検証しております。
- 保証により保全されている融資等は、国・地方公共団体の保証や政府関係機関による保証、保証協会保証等については日本国政府と同様の信用力評価としております。その他の保証会社については、規程に基づき保証会社の財務情報や定性情報により保証能力を判定し、リスク削減手法として採用しております。
- 融資等と自己預金の相殺にあたっては、債務者の担保 (総合口座含む) 登録のない定期預金を対象としております。
- 連結子会社においても、それぞれの規程に則り担保を管理しており、信用リスクの削減に努めております。
- (信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)
- 当行ならびに連結子会社において、信用リスク削減手法の提供者が特定先に集中することや適格金融資産担保が同一銘柄に集中することはありません。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要（第10条第3項第5号、第12条第3項第6号）

当行は派生商品取引として、主に外貨調達目的で為替スワップを行っております。

為替スワップ取引についてはCSA契約に基づき相手方へ担保差入を行っており、当行の信用状態が悪化した場合、取引を中止して差入担保と当行への与信相当額が相殺される可能性があります。

また差入担保に関しては、差入先の信用リスクを算出し与信相当額を自己資本比率計算に算入しております。なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算出は行っていません。

長期決済期間取引については、該当ありません。

連結子会社については、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第3項第6号、第12条第3項第7号）

イ、リスク管理の方針およびリスク特性の概要

オリジネーターとしての証券化取引

該当ありません。

投資家としての証券化取引

(取引の内容)

当行は、住宅ローン債権を裏付けとした証券化商品への投資を行っております。

(取引に対する取組方針)

再証券化商品への投資の予定はありません。

(取引に係るリスクの内容)

当行が投資家として保有する証券化商品は信用リスクおよび金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

(取引に係るリスク管理体制)

当行が投資家として行う証券化取引については、他の有価証券等と同じ枠組みの中でリスク管理を行っております。また、それぞれの実績については事後のモニタリングを実施しております。

ロ、証券化取引における格付の利用に関する基準に規定されている体制の整備およびその運用状況の概要

当行は、外部格付の利用に係るモニタリング体制を「証券化商品のモニタリングマニュアル」に定め、包括的なリスク特性に係る情報や、裏付資産について包括的なリスク特性およびパフォーマンスに係る情報および証券化取引の構造上の特性等について、受託者である信託銀行からの月次報告書によりモニタリングを実施しております。

ハ、信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる予定はありません。

二、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「外部格付準拠方式」を採用しております。

ホ、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

ヘ、銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト、銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

チ、証券化取引に関する会計方針

(会計方針)

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

(資産売却の認識)

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

リ、証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、R&I社、JCR社、Moody's社、S&P社の4社の格付機関を採用しており、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第3項第8号、第12条第3項第9号）

イ、リスク管理の方針および手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイム、派遣社員等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であることまたは外的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行ではオペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④風評リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクとして捉え、リスク統括部を統括部署とした上で、リスクごとに所管部を設置し各種リスクを専門的な立場から管理しております。

なお、①～⑥以外のリスクが発生した場合については、リスクの内容を考慮し、リスク統括部および関係部が協議の上、担当部を定めることとしております。

具体的には、「コンプライアンス委員会（四半期毎）」、「品質向上委員会（毎月）」等でリスク情報を収集・分析し、再発防止策等の検証を行っております。

連結子会社においては、重大な事務事故や不祥事件の発生およびその他、当行を含む連結子会社各社の営業等に影響をおよぼす重要事項等については、速やかに連結子会社統括部署へ報告し、事故・事件等への対応やその再発防止策について協議・実施することとしております。また、連結子会社のコンプライアンス管理状況については、当行のリスク統括部コンプライアンス室が四半期ごとにコンプライアンス勉強会やコンプライアンス・チェック等の実施内容を検証することで遵守状況を管理しております。

ロ、オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」を採用しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要（第10条第3項第9号、第12条第3項第10号）

当行では、「市場取引において資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容される範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを目的とする」という市場関連リスク管理方針に則り、株式等のリスクを管理しております。

投資金額については、経済環境から先行きの金利や株式相場の見通しに基づく、期待収益と他商品（債券・投信等）のリスク・リターンを考慮した市場部門全体における分散投資の観点と銀行全体の資金動向を検討し、投資限度額を常務会にて決定し、取締役会へ報告しております。

株式は時価のあるものについては、時価評価額をモニタリングし、純投資株式については1銘柄の投資限度額、ロスカット基準を設け、過度なリスクを取らないようにしております。

政策投資株式については、ロスカットルールは設けておりませんが、時価評価により会計原則に則り決算時に適正に減損処理を実施しております。

子会社・子法人等株式の評価につきましては、移動平均法による原価法、時価のあるものにつきましては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、子会社、子法人等が新たに株式を取得または処分する際には当行に対し事前承認・調整することとしており、その評価につきましても上記の当行方針および手続に準じたリスク管理方法となっており、当行グループ全体の適正なリスク管理に努めております。

株式等について、会計方針を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当行は、資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容される範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを基本方針としております。

具体的には、銀行全体の収益機会を捉えるため、能動的に一定のリスク・テイクを行っておりますが、市場部門の経営上の位置付け、自己資本、収益力、リスク管理能力を勘案し、市場関連リスクについて限度枠等の設定を行い金利リスクのコントロールを行っております。また、過大なリスク・テイクを防止するため、市場関連リスク管理部門による相互牽制機能の向上に努めております。

市場リスクを適切にコントロールするため、金利リスクを含めた市場リスクに対してリスク資本が配賦されており、年度毎に取締役会で決定した資本配賦額をリスクリミットとし、市場リスク量や損失額を一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。また、市場リスク管理部門のリスク統括部では、リスクリミットの遵守状況についてモニタリングを実施し、ALM委員会等で報告しております。

金利リスクの管理対象としては、すべての金利感応資産ならびに負債、およびオフバランス取引とし、預貸金取引は月次、市場性取引は日次でリスク量を計測しております。これらの金利リスクの計測については、 Δ EVE (金利変動に伴う経済価値の変化量)、VaR (バリュエーション・アット・リスク)、BPV (ベース・ポイント・バリュエーション) といった金利リスク指標を用いております。金利リスクを削減する際は、資産の売却・ヘッジ等の対応策を協議し対応する体制とし、市場取引運用基準等においてヘッジ取引の取り組み方針等を定めております。

なお、連結子会社については、連結子会社と当行単体の資産ないしは負債ないしはオフバランスの残高を比較し、連結子会社の当該計数の合算値が当行単体の5%以下となることから、影響は軽微であるため金利リスクの計量は行っておりません。

上記から、金利リスクに関する事項については当行単体の管理方法および金利リスクによる経済価値の増減額となります。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(銀行勘定の金利リスクに関する事項：IRBBB)

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.73年程度、最長の金利改定満期は10年としております。

満期のない流動性預金 (当座預金、普通預金、決済用預金などの円貨の要求払預金) については、コア預金内部モデルを使用して、過去の流動性預金残高推移を市場金利や顧客属性等を考慮して統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで実質的な満期を割り当てております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお、コア預金内部モデルでは複数のパラメータ値を利用していることから、同値の見直しにより Δ EVEが変動する可能性があります。

複数通貨の取り扱いについては、通貨毎に算出した金利リスクが正となる通貨を単純合算しており、異通貨間の金利の相関は考慮しておりません。また、金利リスク量の算出にあたっては、割引金利の金利ショック幅をリスクフリーレートと同一と見做しており、割引金利間の相関やスプレッドおよびその変動は考慮しておりません。

ファンド等については可能な限りファンドの裏付け資産を通貨毎に分類し、重要性に応じて適切に金利リスクを計測し、保守的に合算しております。 Δ EVEは基準値である自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(内部管理上使用しているその他の金利リスクに関する事項)

統合リスク管理では、市場リスク量の統一的な尺度としてVaR (バリュエーション・アット・リスク) によるリスク量計測を基本とし、信用リスクやその他リスクを含めて、リスク配賦資本の範囲内でリスクテイクを行うよう管理運営しております。

VaRによる金利リスク量計測については、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間は預貸金等250日、債券90日として、業務別に分散共分散法により計測しております。当該リスク量は金利とその他変数との相関は考慮しておりません。

また、自己資本の充実度や期間損益への影響等を検証するため、急激な金融情勢の変化等のストレス事象を想定したストレステストを定期的に行い、市場リスクのモニタリング強化やリスク管理の高度化に努めております。

- その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 (第12条第4項第1号)
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

●自己資本の充実に関する事項 (第12条第4項第2号)

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
 所要自己資本の額 (連結)

(単位: 百万円)

項 目		2021年3月31日	2022年3月31日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	121	75
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	40
	7. 国際開発銀行向け	21	12
	8. 地方公共団体金融機構向け	4	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	50	41
	10. 地方三公社向け	2	5
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	556	520
	12. 法人等向け	12,463	11,701
	13. 中小企業等向け及び個人向け	12,930	13,370
	14. 抵当権付住宅ローン	4,697	4,725
	15. 不動産取得等事業向け	17,598	17,872
	16. 三ヶ月以上延滞等	371	469
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	137	144
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	157	179
	21. 上記以外	3,367	3,384
	22. 証券化 (うちSTC要件適用分)	0	—
	(うち非STC要件適用分)	0	—
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ルック・スルー方式	83	210
	マデット方式	83	210
蓋然性方式 (250%)	—	—	
蓋然性方式 (400%)	—	—	
フォールバック方式 (1250%)	—	—	
24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	107	108	
25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	40	26	
オン・バランス合計	52,670	52,835	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	149	94
	5. N I F 又は R U F	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	114	129
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	105	99
	(うち有価証券の保証)	105	99
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブの保護提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9	8
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引	0	0
(2) 金利関連取引	0	0	
(3) 金関連取引	—	—	
(4) 株式関連取引	—	—	
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	
13. 長期決済期間取引	—	—	
14. 未決済取引	—	—	
15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	
オフ・バランス合計	378	332	
CVAリスク相当額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	
信用リスクに対する所要自己資本の額	53,049	53,168	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,009	3,007	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	56,059	56,175	

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (連結) (第12条第4項第3号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2021年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
製造業	31,661	27,317	2,105	—	89
農業、林業	6,435	6,100	—	—	69
漁業	521	519	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,613	3,061	339	—	—
建設業	85,321	76,965	1,149	—	133
電気・ガス・熱供給・水道業	6,282	6,248	—	—	—
情報通信業	6,508	4,879	150	—	4
運輸業、郵便業	32,626	25,677	2,999	—	6
卸売業、小売業	91,898	83,321	2,186	—	121
金融業、保険業	227,962	161,478	55,915	1	17
不動産業	572,814	570,055	813	—	1,015
その他のサービス	268,180	238,026	12,551	—	1,863
国、地方公共団体	853,176	135,380	228,421	—	—
個人	592,919	572,171	—	—	5,130
その他	117,104	0	10,584	—	4
合 計	2,897,025	1,911,205	317,217	1	8,456
国内計	2,827,131	1,911,205	248,669	1	8,456
国外計	69,894	—	68,547	—	—
合 計	2,897,025	1,911,205	317,217	1	8,456
1年以下	304,818	239,497	46,058	1	3,624
1年超3年以下	199,246	65,692	119,218	—	183
3年超5年以下	154,975	100,540	35,058	—	183
5年超7年以下	163,167	84,038	71,055	—	172
7年超10年以下	191,836	159,813	30,576	—	723
10年超	1,276,905	1,261,088	15,101	—	3,328
期間の定めのないもの	606,076	534	149	—	240
合 計	2,897,025	1,911,205	317,217	1	8,456

(単位: 百万円)

	2022年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
製造業	28,311	26,153	50	—	35
農業、林業	5,775	5,436	—	—	49
漁業	961	953	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,867	1,344	339	—	—
建設業	88,809	80,723	845	—	186
電気・ガス・熱供給・水道業	6,940	6,863	—	—	—
情報通信業	7,876	5,911	150	—	3
運輸業、郵便業	24,773	18,155	2,999	—	8
卸売業、小売業	102,063	92,486	3,122	—	154
金融業、保険業	212,737	151,803	52,225	0	—
不動産業	592,235	588,797	1,503	—	3,171
その他のサービス	245,953	222,824	6,030	—	707
国、地方公共団体	1,155,604	148,462	275,195	—	—
個人	603,918	584,143	—	—	5,733
その他	99,748	0	—	—	6
合 計	3,177,578	1,934,060	342,461	0	10,058
国内計	3,117,325	1,934,060	283,388	0	10,058
国外計	60,253	—	59,072	—	—
合 計	3,177,578	1,934,060	342,461	0	10,058
1年以下	329,408	228,295	81,545	0	3,727
1年超3年以下	174,056	74,976	82,864	—	202
3年超5年以下	218,857	99,705	102,175	—	259
5年超7年以下	134,917	79,671	50,855	—	446
7年超10年以下	182,165	164,165	16,988	—	565
10年超	1,295,531	1,286,773	7,884	—	4,613
期間の定めのないもの	842,642	473	146	—	243
合 計	3,177,578	1,934,060	342,461	0	10,058

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

二．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,856	7,565	4,856	7,565
個別貸倒引当金	4,392	1,135	900	4,626
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,248	8,700	5,757	12,192

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,565	6,866	7,565	6,866
個別貸倒引当金	4,626	716	738	4,605
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,192	7,583	8,303	11,471

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	27	5	0	33
農業、林業	4	2	0	6
漁業	0	—	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	17	21	0	38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	0	2	7
運輸業、郵便業	172	2	80	95
卸売業、小売業	16	6	10	12
金融業、保険業	6	—	6	—
不動産業	57	112	38	132
その他のサービス	2,060	515	128	2,448
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,015	465	633	1,847
その他	2	1	—	3
合計	4,392	1,135	900	4,626
国内計	4,392	1,135	900	4,626
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	33	3	16	21
農業、林業	6	2	2	7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	38	25	14	49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	0	—	7
運輸業、郵便業	95	6	72	29
卸売業、小売業	12	15	7	20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	132	50	12	170
その他のサービス	2,448	147	109	2,485
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,847	465	503	1,809
その他	3	—	0	3
合計	4,626	716	738	4,605
国内計	4,626	716	738	4,605
国外計	—	—	—	—

資料編 (自己資本の充実の状況等)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
製造業	0	0
農業、林業	206	15
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	437	459
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0
情報通信業	69	20
運輸業、郵便業	196	229
卸売業、小売業	165	80
金融業、保険業	—	—
不動産業	124	106
その他のサービス	659	642
国、地方公共団体	—	—
個人	1,120	958
その他	—	—
合計	2,982	2,513
国内計	2,982	2,513
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,101,918	1,101,918
2%	—	—	256	256
4%	—	—	—	—
10%	—	—	47,861	47,861
20%	9,714	9,714	47,978	47,978
35%	—	—	335,500	335,500
50%	3,963	3,963	18,343	17,254
75%	—	—	429,624	429,373
100%	370	200	838,452	835,888
150%	283	231	5,839	5,599
250%	—	—	4,458	4,458
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	14,331	14,110	2,830,234	2,826,089

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,379,019	1,379,019
2%	—	—	23	23
4%	—	—	568	568
10%	—	—	46,278	46,278
20%	11,500	11,500	49,153	49,152
35%	—	—	337,568	337,568
50%	1,568	1,568	15,072	14,004
75%	—	—	444,429	444,222
100%	743	557	829,287	826,652
150%	32	26	7,366	7,131
250%	—	—	3,579	3,579
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	13,844	13,652	3,112,347	3,108,201

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

●信用リスク削減手法に関する事項（連結）（第12条第4項第4号）
イ・ロ、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	5,275
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	5,275
適格保証	6,013	24,253
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	6,013	24,253
上記 計	6,013	29,529

(単位：百万円)

	2022年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	2,783
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,783
適格保証	3,007	28,568
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	3,007	28,568
上記 計	3,007	31,351

(注)「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびツプリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（連結）（第12条第4項第8号）

イ、連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,394	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,979	
合計	4,373	

(単位：百万円)

	2022年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,786	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,214	
合計	5,000	

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等
該当ありません。

ロ、出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	41	△106
償却額	0	35

ハ、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	484	539

二、連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）（第12条第4項第9号）

(単位：百万円)

計算方式	2021年3月31日	2022年3月31日
ルック・スルー方式	13,787	21,542
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	13,787	21,542

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	2,807	2,392	5,410	8,962				
2	下方パラレルシフト	13,094	12,307	2	34				
3	スティープ化	1,363	446						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	13,094	12,307	5,410	8,962				
8	自己資本の額	ホ 前期末 132,316		ヘ 当期末 135,897					

(注) 自己資本の額以外の数値については、連結で計測を行っていないため、単体の数値を記載しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうちに掲げるポートフォリオごとの内訳
所要自己資本の額 (単体)

(単位: 百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	121	75
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	40
7. 国際開発銀行向け	21	12
8. 地方公共団体金融機構向け	4	—
9. 我が国の政府関係機関向け	49	40
10. 地方三公社向け	2	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	552	516
12. 法人等向け	11,885	11,167
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,995	12,437
14. 抵当権付住宅ローン	4,697	4,725
15. 不動産取得等事業向け	17,598	17,872
16. 三ヶ月以上延滞等	335	439
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	137	144
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	275	298
21. 上記以外	3,118	3,187
22. 証券化	0	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	0	—
23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	83	210
ルック・スルー方式	83	210
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	107	108
25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	40	26
信用リスク (オン・バランス)	50,987	51,256
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	152	98
5. N I F又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	114	129
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	103	97
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) (買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△))	103	97
信用リスク (オフ・バランス)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9	8
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	0	0
13. 長期決済期間取引	0	0
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	380	335
CVAリスク相当額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,368	51,592
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,688	2,707
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	54,057	54,299

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。

5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

●信用リスクに関する次に掲げる事項（単体）（第10条第4項第2号）

イ、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債 券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引			
製造業	29,833	27,317	2,105	—	78
農業、林業	6,100	6,100	—	—	57
漁業	519	519	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,404	3,061	320	—	—
建設業	78,114	76,965	1,149	—	127
電気・ガス・熱供給・水道業	6,254	6,248	—	—	—
情報通信業	5,172	4,879	150	—	4
運輸業、郵便業	29,044	25,677	2,999	—	0
卸売業、小売業	85,553	83,321	2,146	—	118
金融業、保険業	237,053	170,365	55,873	1	—
不動産業	571,369	570,055	785	—	929
その他のサービス	266,460	250,029	12,531	—	1,837
国、地方公共団体	852,391	135,380	228,421	—	—
個人	571,304	571,304	—	—	2,968
その他	112,875	0	10,584	—	4
合計	2,855,453	1,931,227	317,068	1	6,126
国内計	2,785,559	1,931,227	248,520	1	6,126
国外計	69,894	—	68,547	—	—
合計	2,855,453	1,931,227	317,068	1	6,126
1年以下	306,515	252,245	46,058	1	1,636
1年超3年以下	187,006	67,787	119,218	—	134
3年超5年以下	137,767	102,709	35,058	—	162
5年超7年以下	156,167	85,054	71,055	—	158
7年超10年以下	193,026	162,316	30,576	—	702
10年超	1,276,619	1,261,088	15,101	—	3,328
期間の定めのないもの	598,350	25	0	—	4
合計	2,855,453	1,931,227	317,068	1	6,126

(単位：百万円)

	2022年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債 券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引			
製造業	26,437	26,153	50	—	25
農業、林業	5,436	5,436	—	—	39
漁業	953	953	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,664	1,344	320	—	—
建設業	81,618	80,723	845	—	160
電気・ガス・熱供給・水道業	6,870	6,863	—	—	—
情報通信業	6,214	5,911	150	—	3
運輸業、郵便業	21,543	18,155	2,999	—	2
卸売業、小売業	96,013	92,486	3,085	—	151
金融業、保険業	221,220	159,558	52,183	0	—
不動産業	590,824	588,797	1,475	—	3,132
その他のサービス	244,157	233,827	6,010	—	678
国、地方公共団体	1,154,903	148,462	275,195	—	—
個人	583,359	583,359	—	—	3,691
その他	96,333	0	—	—	6
合計	3,137,552	1,952,034	342,315	0	7,892
国内計	3,077,299	1,952,034	283,242	0	7,892
国外計	60,253	—	59,072	—	—
合計	3,137,552	1,952,034	342,315	0	7,892
1年以下	327,498	239,718	81,545	0	1,916
1年超3年以下	159,248	76,383	82,864	—	149
3年超5年以下	204,446	102,270	102,175	—	225
5年超7年以下	131,809	80,946	50,855	—	435
7年超10年以下	182,958	165,915	16,988	—	546
10年超	1,295,226	1,286,773	7,884	—	4,613
期間の定めのないもの	836,364	25	0	—	6
合計	3,137,552	1,952,034	342,315	0	7,892

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,988	6,740	3,988	6,740
個別貸倒引当金	2,241	489	212	2,518
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,230	7,230	4,201	9,258

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,740	5,859	6,740	5,859
個別貸倒引当金	2,518	222	195	2,545
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,258	6,082	6,936	8,405

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	27	5	—	33
農業、林業	0	2	0	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	13	13	0	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	0	2	7
運輸業、郵便業	148	2	65	85
卸売業、小売業	16	6	10	12
金融業、保険業	6	—	6	—
不動産業	50	112	37	124
その他のサービス	1,911	330	81	2,160
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	56	13	8	62
その他	0	1	—	2
合計	2,241	489	212	2,518
国内計	2,241	489	212	2,518
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	33	3	16	21
農業、林業	2	2	1	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27	15	9	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	0	—	7
運輸業、郵便業	85	6	69	22
卸売業、小売業	12	15	7	20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	124	36	11	150
その他のサービス	2,160	135	59	2,236
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	62	6	20	48
その他	2	—	0	2
合計	2,518	222	195	2,545
国内計	2,518	222	195	2,545
国外計	—	—	—	—

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
製造業	0	0
農業、林業	206	14
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	436	459
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0
情報通信業	69	20
運輸業、郵便業	196	229
卸売業、小売業	165	80
金融業、保険業	—	—
不動産業	124	106
その他のサービス	657	641
国、地方公共団体	—	—
個人	633	605
その他	—	—
合計	2,492	2,159
国内計	2,492	2,159
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,101,180	1,101,180
2%	—	—	256	256
4%	—	—	—	—
10%	—	—	47,781	47,781
20%	9,714	9,714	47,524	47,524
35%	—	—	335,500	335,500
50%	24,912	24,912	17,130	17,058
75%	—	—	396,950	396,784
100%	200	200	813,291	811,026
150%	—	—	5,164	5,157
250%	—	—	3,661	3,661
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	34,827	34,827	2,768,443	2,765,932

(単位：百万円)

	2022年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,378,306	1,378,306
2%	—	—	23	23
4%	—	—	568	568
10%	—	—	46,228	46,228
20%	11,500	11,500	48,689	48,689
35%	—	—	337,568	337,568
50%	20,365	20,365	13,844	13,797
75%	—	—	411,817	411,704
100%	557	557	806,513	804,147
150%	—	—	6,746	6,735
250%	—	—	3,151	3,151
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	32,422	32,422	3,053,457	3,050,919

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

資料編 (自己資本の充実の状況等)

●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号) イ・ロ、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	5,275
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	5,275
適格保証	6,013	24,253
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	6,013	24,253
上記 計	6,013	29,529

(単位:百万円)

	2022年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	2,783
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,783
適格保証	3,007	28,568
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	3,007	28,568
上記 計	3,007	31,351

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびツプリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ、与信相当額の算出に用いる方式
スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ、グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。)の合計額	0	0

ハ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2021年3月31日	2022年3月31日
派生商品取引	1	0
外国為替関連取引及び金関連取引	1	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	1	0

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ、ロのグロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ、担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2021年3月31日	2022年3月31日
派生商品取引	1	0
外国為替関連取引及び金関連取引	1	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	1	0

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ、銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	9	—
合計	9	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	9	0
50%	—	—
100%	—	—
1250%	—	—
合計	9	0

(単位:百万円)

	2022年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	—
1250%	—	—
合計	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

- イ. 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額
-
- 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2021年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,342	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,734	
合計	4,076	

(単位:百万円)

	2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,736	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,969	
合計	4,705	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
子会社・子法人等	3,251	3,251
関連法人等	—	—
合計	3,251	3,251

- ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
-
- 出資等または株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	41	△106
償却額	0	35

- ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	447	503

- 二. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
-
- 該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

計算方式	2021年3月31日	2022年3月31日
ルック・スルー方式	13,787	21,542
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	13,787	21,542

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号) (単体)

IRRBB1: 金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	2,807	2,392	5,410	8,962
2	下方パラレルシフト	13,094	12,307	2	34
3	スティーブ化	1,363	446		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,094	12,307	5,410	8,962
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	116,233		118,345	

役員報酬等に関する開示事項

(注) 銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件 (以下「報酬告示」という。)に基づいて記載しております。

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行(グループ)の取締役および監査役であります。なお、社外役員(社外取締役および社外監査役)を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行(グループ)では、対象役員以外の当行(グループ)の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行(グループ)およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行(グループ)の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行(グループ)経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には以下の6社です。

名称
1 りゅうぎんビジネスサービス株式会社
2 株式会社りゅうぎん総合研究所
3 株式会社りゅうぎんディーシー
4 りゅうぎん保証株式会社
5 株式会社OCS
6 株式会社琉球リース

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行(グループ)の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「当行(グループ)の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行(グループ)の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行方取引や管理する事項が、当行(グループ)、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行(グループ)では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の分配については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の分配については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2021年4月~2022年3月)
取締役会(琉球銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は定款にて取締役ならびに監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めるとしています。

2019年6月27日開催の第103期定時株主総会におきまして、取締役の報酬限度額を月額から年額に改め、月額報酬額を年額換算した金額と同額である年額168百万円以内、うち社外取締役の報酬の額は年額15百万円以内と改定させていただきました(決議時点の取締役の人数10人、うち社外取締役2人)。報酬制度が当行の持続的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、当行の取締役報酬を固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案しつつ、「基本報酬」(固定)、「賞与」(短期業績連動)及び「株式報酬」(株価及び中長期業績連動)の3種類により構成し、各報酬割合を概ね6:1:3となるような構成といたしました。なお上記の年額報酬の範囲内で、基本報酬と賞与を支給することといたしました。また、監査役の報酬限度額についても、改定前の月額報酬額を年額換算した金額と同額である年額36百万円以内(決議時点の監査役の人数4人)と改定させていただきました。

また、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとし、その総額は年額80百万円以内、付与する株式数の上限は年間8万株以内といたしました。

「基本報酬」につきましては、東証一部上場企業における社長の報酬総額も参考にしつつ頭取の報酬水準を定め、他の取締役については役位または役割に基づき一定の割合を乗じて傾斜配分を行い月次で支給しております。「賞与」につきましては、単年度業績を反映した金銭報酬として、自己資本比率の維持を絶対条件とした上で各種目標指標を設定し、当該目標の達成状況により算定された支給総額を、対象取締役に対して傾斜配分により年次で支給しております。「株式報酬」につきましては、中長期的な企業価値の向上に繋がるよう、株主の皆様と取締役との価値共有促進の観点から、対象取締役の役位または役割に基づき支給株数を固定し、年次で支給しております。なお、「株式報酬」にかかる譲渡制限につきましては、任期満了を含む正当な理由により当行の取締役を退任したことをもって解除することとしております。

なお2019年度において取締役、監査役および執行役員に対するストック・オプション報酬制度を廃止し、以降は新たな発行を行っていません。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額	譲渡制限付株式報酬	賞与
			基本報酬				
対象役員(除く社外役員)	9	168	128	128	40	28	12
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
2. 非金銭報酬として取締役(社外取締役を除く)に対して、譲渡制限付株式を交付しております。
3. 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載していません。
4. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社 琉球銀行 第1回 新株予約権	2011年8月1日から 2041年7月28日まで
	行使期間
株式会社 琉球銀行 第2回 新株予約権	2012年8月1日から 2042年7月30日まで
	行使期間
株式会社 琉球銀行 第3回 新株予約権	2013年8月1日から 2043年7月30日まで
	行使期間
株式会社 琉球銀行 第4回 新株予約権	2014年8月1日から 2044年7月30日まで
	行使期間
株式会社 琉球銀行 第5回 新株予約権	2015年8月1日から 2045年7月30日まで
	行使期間
株式会社 琉球銀行 第6回 新株予約権	2016年8月1日から 2046年7月30日まで
	行使期間
株式会社 琉球銀行 第7回 新株予約権	2017年8月1日から 2047年7月30日まで
	行使期間
株式会社 琉球銀行 第8回 新株予約権	2018年8月1日から 2048年7月30日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

■ 信託業務

- 信託財産残高表
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 元本補てん契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額ならびに正常債権に該当するものの額
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 金銭信託の信託残高
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 金銭信託の運用状況
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 貸出金科目別期末残高
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 貸出金契約期間別期末残高
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 金銭信託期間別元本残高
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 貸出金担保別内訳
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 貸出金使途別内訳
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 貸出金業種別内訳
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 中小企業等向貸出
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 有価証券期末残高
該当する残高は、2020年度及び2021年度ともにありません。
- 主要信託の受託状況
2020年度及び2021年度ともに、該当する事項はありません。

■ 大株主 2022年3月31日現在

普通株式

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,996	14.13
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,183	5.14
琉球銀行行員持株会	1,058	2.49
豊里 友成	900	2.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	881	2.07
沖縄電力株式会社	689	1.62
株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	683	1.61
株式会社オーエスジー	485	1.14
大同火災海上保険株式会社	474	1.11
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	393	0.92
計	13,746	32.40

（注1）2018年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年10月31日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（千株）	株式等保有割合（％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	112	0.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	61	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,397	5.56
合計	—	2,570	5.96

資料編 (大株主)

(注2) 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,552	3.60
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	627	1.46
合計	—	2,179	5.06



琉球銀行

琉球銀行グループ

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2022年7月発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル

電話 (098) 866-1212 (大代表)

<https://www.ryugin.co.jp>